

平成30年度度の予算は左記のとおりです。ポイントとして、ここ数年実施してきた施設整備がひとまず完了したことから、改修費用は不要となりますが、人件費については引き続き上昇傾向を示しています。

収支の大半を占める「事業活動による収支」のうち、収入の障害福祉サービス等事業収入では、この4月に報酬改定があった影響も受け、法人全体で7億9,513万円を見込んでいますが、前年度比で約327万円の減収となります。法人全体の事業活動収入の合計は9億1,504万円を見込んでいます。一方、支出のうち最も大きいものは人件費支出であり、定期昇給等の理由から、前年度比で約690万円上昇しています。なお、賞与については、年間0.6ヶ月カットした前年と同じ支給月分で試算しています。また、事務費支出は大規模改修工事が終了したことから前年比で約4,163万円の減額になります。法人全体の事業活動支出の合計は8億9,182万円を見込んでいます。

平成30年度では、現時点で積立資産を取り崩して大規模な修繕工事を行う予定はありませんが、依然として、人件費の増加をはじめとした理由により、非常に厳しい経営状況が続く見通しです。

予算編成では全体的に支出を出来る限り抑えて試算しており、予算見込みより実態で収入減少や支出増加が生じる可能性もあり、持てる資源を最大限有効活用し、無駄のない効率的な事業展開の実現に向けて引き続き努めたいと考えています。

第22回近畿手をつなぐ育成会連絡協議会 リーダー養成研修会が開催されました

大阪市西部地域障がい者就業・生活支援センター
管理者 藤原 勇治

4月20日に大阪手をつなぐ育成会が主管となり、平成30年度の近畿リーダー養成研修が実施されました。

今回は、全国手をつなぐ育成会連合会の活動状況を理解し、今後の活動の展開につなげる機会を目的にしたものでした。

初めに、全国育成会連合会の田中 正博統括より、『全国手をつなぐ育成会連合会の概況』として「これからの育成会活動の方向性」を中心に報告がありました。冒頭、2020年開催のオリンピック・パラリンピックの準備の過程で、障がい者芸術に対する支援ということも含めて、ピエンナーレ祭の日本開催の方向で準備されていると説明がありました。また、最近、国では、障がいのある人の生涯学習の保証が議論され

ており、青年学級のイメージで検討が進んでいると説明がありました。次に、糸賀 一雄思想の紹介があり、その中で、佐藤 真 監督作の映画『真昼の星』などの紹介も含めて、知的障がい者の文化芸術活動への支援について、多くの時間をかけて語られました。

続けて、現在の日本の状況について、これまでの障がい者に関する制度施策の変遷等の説明があり、そのような中で、現在の育成会の状況をあらためて確認したうえで、今後の育成会活動をどのように展開していくべきか、と問題提起がありました。その中で、奇しくも、かつて小泉 純一郎 元首相の所信表明演説の中で、ダーウィンの進化論の一説を引用されて語られ、前年度の法人職員研修でも、元桃山学院大学の石田 易司 教授が引用された、『変化に対応できるものこそが生き残る。』との言葉が使われたことが印象的でした。育成会活動に限らず、停滞した社会情勢の中で、何かをつなげていこうとする場合には、これまでの流れを大切に踏まえたうえで、今の時代や社会・役割を見極めて、役割を果たすことができればその存在意義が高められるとの説明に、大阪市育成会の職員として、一種の危機感と共感、問題意識を感じました。育成会として、誰かがやってくれるという受け身の態度ではなく、自分たちの子どもや家族、そして自分自身のために、育成会として主体的に行動し、世の中を、障がいがあっても誰もが暮らしやすく、市民とともに社会参加するための変化を生み出す推進役になっていくことが育成会に求められている役割や意義と感じました。

続いて、全国連合会の現状報告がありました。

全国連合会では、次のように都府県育成会で分担しています。

- ①事務サポートセンター(滋賀県育成会)
- ②権利擁護センター(兵庫県育成会)
- ③政策研究開発センター(静岡県育成会)
- ④国際委員会(東京都育成会)
- ⑤本人活動支援委員会(大阪育成会)
- ⑥事業所協議会(岩手県育成会)

今回の研修会では、国際委員会、本人活動支援委員会、権利擁護センターを担当している育成会から報告がありました。

国際委員会の報告で、東京都育成会の石川 智子さんからありました。国際委員会はNEW INCLUSION JAPANとして、国際育成会連盟での活動を中心として、さまざまな国際会議で活動されています。それらの活動の中で、特にアジア知的障がい